

# 展 望

日本大学経済学部産業経営研究所は、2022年度の統一テーマとして、前年度に引き続き「COVID-19以降の社会と産業・企業・経営の課題」を掲げ、年度内に3回の公開研究会を開催した。今回の所報にはそれらの模様を採録している。

## 第308回公開研究会（2022年11月22日開催）

第308回産業経営研究所公開研究会は、2019年度から2021年度までの3年間にわたり行われた本研究所の研究プロジェクトの1つである、村上直樹名誉教授が研究代表を務めるプロジェクト「中国における起業活動の大衆化に関する研究」の研究成果の報告会として開催された。

この研究プロジェクトには本学研究者3名が参加しており、村上直樹先生と孫徳峰先生の共著として、①「中国における起業の大衆化と『衆創空間』について」及び②「中国における『衆創空間』の地域分布と決定因」、そして、三井秀俊先生の単著として、③「Time Series Characteristics of the ChiNext Board Index and the SSE Science and Technology Innovation Board 50 Index in China's Emerging Markets」の3つの成果報告がなされた。近年、大衆による起業とイノベーションに力を入れている中国において、各地に設けられている「衆創空間」が創業支援に果たす役割について論じるとともに、中国の新興市場の分析を行うなど、多面的な視点から議論を展開している。

## 第309回公開研究会（2022年11月30日開催）

第309回産業経営研究所公開研究会は、武漢大学経済学部の森永雄太教授をお招きし、「インクルーシブ・リーダーシップがジョブ・クラフティングにもたらす影響」と題する講演をいただいた。本研究会は新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン（Zoom）により行われた。

講師は、まず日本企業において職場の「生き生き度」が低いことを指摘した。そして、従業員が生き生きと働けるマネジメントについて、ジョブ・クラフティング（従業員が仕事をつくり変えていく）とインクルーシブ・リーダーシップという2つのキーワードを軸に議論を展開し、上司がインクルーシブ・リーダーシップをとることで部下のジョブ・クラフティングを促すのではないかという考えを明らかにした。

組織と従業員の接し方が問われる中であって、わが国の組織が直面するマネジメントの課題にどう対応するかについて示唆に富む講演であった。

日本大学経済学部教授  
橋 光 伸

## 第310回公開研究会（2022年12月8日開催）

第310回産業経営研究所公開月例研究会は、KPMG ジャパンのパートナーである芝坂佳子氏をお招きし、「日本における企業報告—国際的な動向をふまえて—」と題してご講演頂いた。芝坂氏は、これまで知識経済社会における経営課題、とりわけ企業報告に係る調査・研究および提言に取り組み、最近では2019年から3年間にわたり『日経 ESG』の「イチから始める「統合報告」」の連載記事をご執筆されるなど、日本と世界の統合報告実務に最も精通した当該領域の第一人者として知られている。

企業価値の源泉がインタンジブルズに大きくシフトしている実態のなかで、サステナビリティに係る報告の在り方に関する議論が大きくなるとなっており、企業経営者には長期的な視座からの戦略立案・遂行とその説明が期待される。だが一方では、日本の統合報告書等の内容を見る限り、その理想や目標は必ずしも実態を伴っていない。芝坂氏は、国際的な動向および日本の統合報告書等の現状分析に基づいて、企業報告の目的およびステークホルダー資本主義の下での企業の存在意義（パーパス）自体を問い直し、説明責任の重要性を強調されるとともに、企業報告の信頼性・誠実性が今後の大きな課題になることを論じられた。講演後の質疑では、企業が直面する社会的課題の解決と企業報告の役割との関係のほか、統合報告書の活用方法等について、活発な議論が交わされた。

日本大学経済学部教授  
古 庄 修